

第2期盛岡市子ども・子育て支援事業計画 令和5年度実績調書

全施策共通																		
No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期 計画 策定時	R1 実績値	R1 目標値	2期 計画 策定時	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項
			指標	2期														
1	計画の基本理念「あふれる子どもの笑顔と育てる喜び、支えるみんなのあつかな手」の実現のため、3つの基本目標の達成に向けて、施策全体に共通の成果指標を設定し、各種施策を展開する。	市民アンケート調査「子育てを楽しんでいると感じている」と答えた子どもがいる親の割合【%】	↑												子育て支援に係る各種施策を展開するとともに、市民に対して市の施策が十分に周知されるよう、市ホームページ等を活用して周知に努めた。	育児不安の解消のため、第2子以降の保育料の無償化や各種医療費助成制度による経済的負担の軽減、児童の放課後における居場所づくり、地域子育て拠点での子育て情報の提供や相談援助等の施策を展開してきたが、女性就業率の向上や共働き世帯の増加等、子どもを取り巻く環境の変化に伴う多様なニーズに十分に対応することができなかったことが、実績値停滞の主因であると考えられる。	引き続き各種施策を展開するとともに、市民に対し必要な情報を適切に周知し、情報の格差が生じないように、情報発信体制の強化に努める。	
			↓												子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげるため、親子の交流の場や子育てに関する相談・援助、講座などに取り組んだ。また、子育て支援の取組が市民に周知できるよう課窓口や市ホームページ等において支援情報の提供に努めた。	LINEの盛岡市公式アカウントや子育て支援アプリを活用し、子育てに関する情報発信を強化することにより、市の子育て支援活動等の更なる周知を図る。 また、子育てに関する多様なニーズに対応し、経済的負担の軽減や子どもが健やかに過ごせる環境づくり、地域の社会資源を活用しながら子ども・子育てを応援できる体制を整備する。		

基本目標1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり

No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期 計画 策定時	R1 実績値	R1 目標値	2期 計画 策定時	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項
			指標	2期														
2	(1) 幼児期の教育・保育の充実と質の向上	保育ニーズに対応した必要な提供体制の確保。職員の質の向上による、質の高い保育の提供。認定子ども園への移行の働きかけ。小学校教育との円滑な接続を図る。	↓	待機児童数(1月1日現在)【人】	子育てあんしん課	259	40	0	84	0	0	0	0	0	待機児童解消のため、入所児童を多く受け入れた保育所等に、保育所定員弾力化推進事業として、必要な経費に対し、補助を行った。 また、定員の維持・確保とともに保育士の確保も必要であることから、保育士奨学金返還支援給付金、保育士宿舎借上げ支援事業、若手保育士処遇改善事業及び保育体制強化事業による補助を行った。	令和6年1月1日時点において、保育所定員弾力化推進事業により、112人の受入拡大が図られたほか、保育士確保対策の充実により、保育ニーズに必要な体制の整備を図った。	保育ニーズの推移を見極めながら、引き続き待機児童が生じないよう保育が必要な子どもを受け入れる保育所等の定員の確保を目指すとともに、施設への訪問による指導・助言等を行い、保育の質の向上を図る。	
3	(2) 放課後の子どもの居場所づくり	地域の拠点となる子どもの居場所作りと環境整備を進める。また、放課後児童支援員等の人材育成や、放課後児童クラブの安定的な運営を支援する。	↓	放課後児童クラブを利用できなかった児童数(令和元年5月1日現在)【人】	子ども青少年課	40	23	0	23	36	32	42	35	0	児童の放課後の居場所調査に基づき、放課後児童クラブ未設置学区やニーズの高い学区へのクラブ整備を進めた。	計画的な施設整備を進めたが、女性就業率の向上や、核家族化の進行等を背景としたニーズの拡大により、待機児童解消には至らなかった。	引き続き民間事業者への働きかけ・相談対応を行い、受け皿の拡大に努める。	
			↑	放課後児童クラブの設置箇所数【箇所】	子ども青少年課					46	51	54	57	59	61	未設置となっていた月が丘に新規開設した。また、ニーズの高い津志田地域の既存の1クラブが新たにクラブ単位を増設した。	令和5年4月から新たなクラブが2箇所創設したことにより、70人の定員の拡大が図られた。 ・R1 設置数2箇所増、定員80人増 ・R2 設置数3箇所増、定員95人増 ・R3 設置数5箇所増、定員205人増 ・R4 設置数3か所増、定員90人増 ・R5 設置数2か所増、定員70人増	ニーズの推移や事業者からの提案の状況等を踏まえ柔軟に対応していく必要があることから、年度ごとの具体的な整備学区については定めていないが、未設置学区や、不足している学区を中心に、引き続き整備を推進する。
4	(3) 障がいのある子どもへの支援の充実	乳幼児総合診査の充実を図るとともに、障害のある子どもに対する相談・支援・教育体制の充実を図る。	→	乳幼児総合診査から療育につながった子どもの割合【%】	母子健康課	96.3 (※H25実績)	98.4	98.0	98.5	99.2	99.2	97.3	99.5	98.5	新型コロナウイルスの感染症分類が5類に移行したことに伴い、精神診査の実施から診査項目を見直し、令和6年1月から新たな形で実施した。 土曜日の定例診査会の他、平日にも診査会を設定し、合計25回開催。195人のおおさんが受診した。(前年度比11人増。)受診後は親の意向を確認しながら、必要な療育につなげた。	療育については、総合診査受診後に、地区担当保健師が親の意向を確認し、関係機関との連携を図りながらつないでいる。療育につながった1組の親子については、療育先の紹介があったが、通所される前に転出し、終了したケースである。転出先にはケース連絡を行っている。	療育を必要とする子が望ましい療育へつながるように、継続して関係機関と連携していく。	
5	(4) 児童虐待の防止	各種機関との連携や乳児家庭全戸訪問事業などを通じ、虐待の早期発見・早期対応に努める。	↑	継続支援ケース数【件】	こども家庭センター				203	160	133	205	221	230	調査、相談、家庭訪問、カウンセリングや指導など継続的ソーシャルワーク、在宅支援サービスの調整、児童相談所や他機関との連携・協働、盛岡市要保護児童対策協議会の調整業務を実施した。	学校や保育園等、子どもの所属先からの連絡により、虐待等を把握する件数が増加した。また、母子保健との連携により、支援が必要な世帯について協働対応するケースが増加している。 なお、訪問等調査対応件数は、令和5年度9,484件であり、課題等が複雑化・深刻化しているケースが増えている。	ケース進行管理会議及び定例支援により、児童相談所からの技術的助言を受けながら支援内容の充実を図る。加えて、令和4年度から実施された「重層的支援体制整備事業」を活用するなどして困難ケース等への支援の充実を図る。	

			家庭訪問等を実施した要支援世帯数(養護相談等を含む)【件】	↑	こども家庭センター					593	1281	1161	964	1091	1,500	各世帯や機関への支援や指導など継続的ソーシャルワーク、在宅支援サービスの調整等を訪問等で実施した。	令和元年度に子ども家庭総合支援センター専従職員を増員(6名→9名)したことに引き続き、令和3年度から専任の所長を配置し、児童相談支援体制を強化した。	家庭訪問だけでなく、関係機関訪問による機関職員への後方支援も行い、地域での支援力の向上を図る。加えて、令和4年度から実施された「重層的支援体制整備事業」を活用するなどして困難ケース等への支援の充実に努める。	
--	--	--	-------------------------------	---	-----------	--	--	--	--	-----	------	------	-----	------	-------	---	--	---	--

基本目標2 安心して産み、育てられる環境づくり

No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期計画策定時	R1実績値	R1目標値	2期計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項
			指標	2期														
6	(1) 母子保健の充実	妊産婦の健康確保と子どもが健やかに育つ環境の整備を進める。(検診・保健指導の充実。支援を必要とする家庭の早期発見。医療体制の充実。予防接種の推進。)	妊婦健康診査受診率【%】	→	母子健康課	95.8 (※H25実績)	99.7	96.0	99.1	98.1	97.3	98.9	98.2	99.1	妊婦届出時に受診について説明し、週数に合わせての受診勧奨を行った。又、未受診者対策としては、妊婦健診結果を健康かるてに入手。すこやかアンケート等の情報から未受診者の把握に努めた。	未受診者の中には流産された方も含まれているため、その分を除いて受診率を出すことは困難である。	妊婦健康診査受診結果等の受診状況を「健康かるて」で管理し、未受診者の把握・未受診状況を医療機関等と連携し必要時支援につなげていく。	
			3歳児健康診査受診率【%】	↑	母子健康課	85.9 (※H25実績)	95.3	88.0	90.7	81.5	91.6	85.7	100.4	91.0	未受診者に対して受診勧奨はがきを送付し、その後も未受診の場合は、保健師が電話や訪問で受診勧奨をした。休日健診も実施し、細やかに受診勧奨をおこなった。3歳児健診の一次健診時に二次健診(小児科診察)を忘れずに受けるように勧奨した。	新型コロナウイルスの感染症分類が5類になった影響もあり、病院の受診控えが落ち着いたと考えられる。	未受診調査や受診勧奨をタイムリーに実施していく。	
			乳児家庭全戸訪問事業における訪問割合【%】	↑	母子健康課	45.6 (※H25実績)	97.1	100.0	94.2	94.3	93.6	91.8	100.2	100.0	100.0	会計年度任用職員(助産師)や在宅訪問員(助産師)及び地区担当保健師、子育て世代包括支援センター保健師等連携を取って訪問を実施した。	訪問の趣旨を説明し、それぞれの家庭の事情を考慮しながら訪問日程を調整している。里帰り出産の方には、里帰り先の市町村に訪問を依頼している。伴走型相談支援、子育て応援給付金の申請周知により、乳児家庭全戸訪問の受け入れがよりスムーズになった。	母子健康手帳行交付時に、出生後に家庭訪問することを周知し、それぞれの事情に合わせた訪問日程の調整をするなど、訪問率の向上を目指す。

No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期計画策定時	R1実績値	R1目標値	2期計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項	
			指標	2期															
7	(2) 子育て世帯への支援の充実	子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援する。子育て支援事業の担い手を育成する。子育ての負担・不安・孤立感を和らげる。	【再掲】市民アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合【%】	↑	子ども青少年課	15.5	18.9	40	19.9	23.2	19.0	21	17.7	50	子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげるため、親子の交流の場や子育てに関する相談・援助、講座などに取り組んだ。また、子育て支援の取組が市民に周知できるよう課窓口や市ホームページ等において支援情報の提供に努めた。	LINEの盛岡市公式アカウントや子育て支援アプリ等を利用し、子育てに関する情報発信を強化したことで、市の子育て支援活動等の周知が図られたことによると考える。	引き続きLINEの盛岡市公式アカウントを活用するほか、子育て支援アプリを導入し、子育てに関する情報発信を強化することで、市の子育て支援活動等の更なる周知を図る。		
			地域子育て支援拠点の利用者数【人】	↑	子ども青少年課					70,454	28,694	26,689	38,836	44,090	86,868	子育て支援センター、あそびの広場、子育て応援プラザにおいて、親子の交流の場の提供や、子育てに関する相談・援助、子育て情報の提供、講座の実施、子育てサークルへの支援等を行った。	新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行されたことから、前年度と比較すると利用者増となったが、現在も利用者は感染症拡大前の水準に回復していない状況である。現在も感染症対策のための自粛の意識が残っていることや、コロナ禍で利用者が大幅に減った際に、当該施設の知名度が下がったことも理由として考えられる。	引き続き、子育ての不安感等の解消に向け運営体制の改善を図り、より多くの方に利用いただけるよう、更なる周知を図る。	
			ホームページの閲覧数(もりおか子育てねっと)【件】	↑	子ども青少年課				21,361	18,148	17,809	10,858	7,709	25,200	25,200	市民へ周知すべき情報に漏れのないよう、積極的な情報周知に努めた。	複数語での検索が主流となり、「もりおか子育てねっと」を経由せず、求める情報が掲載されているページに直接アクセスされるケースが増加したことも一因であると考えられる。	LINEや母子モなど、ホームページ閲覧につながるチャンネルが充実したことから、常に最新かつ正確な情報更新がなされるよう努める。	

No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期計画策定時	R1実績値	R1目標値	2期計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項	
			指標	2期															
8	(3) 経済的負担軽減対策の充実	子育てにかかる経済的負担を緩和することで、子育てしやすい環境づくりに努める。	【再掲】市民アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合【%】	↑	子ども青少年課	15.5	18.9	40	19.9	23.2	19.0	21	17.7	50	子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげるため、親子の交流の場や子育てに関する相談・援助、講座などに取り組んだ。また、子育て支援の取組が市民に周知できるよう課窓口や市ホームページ等において支援情報の提供に努めた。	LINEの盛岡市公式アカウントや子育て支援アプリ等を利用し、子育てに関する情報発信を強化したことで、市の子育て支援活動等の周知が図られたことによると考える。	引き続きLINEの盛岡市公式アカウントを活用するほか、子育て支援アプリを導入し、子育てに関する情報発信を強化することで、市の子育て支援活動等の更なる周知を図る。		
			妊産婦医療費給付事業【人】	↑	医療助成年金課					1,048	984	904	791	750	1,200	妊産婦に対して医療費の保険診療自己負担分を給付。	人口及び出生数の減。	医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し、福祉の増進を図るとともに、引き続き制度の周知を図る。	
			乳幼児医療費給付事業【人】	↑	医療助成年金課					14,758	13,952	12,999	12,820	12,128	16,000	乳幼児に対して医療費の保険診療自己負担分を給付。	出生数の減。	医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し、福祉の増進を図るとともに、引き続き制度の周知を図る。	

			小学生医療費給付事業【人】	→	医療助成年金課				12,601	12,968	13,062	12,883	12,627	11,000	小学生に対して医療費の保険診療自己負担分を給付。	人口の減。	医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し、福祉の増進を図るとともに、引き続き制度の周知を図る。	
			中学生医療費給付事業【人】	↑	医療助成年金課				5,822	6,084	6,317	6,368	6,526	7,000	中学生に対して医療費の保険診療自己負担分を給付。	制度の周知が進んだことによる増。	医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し、福祉の増進を図るとともに、引き続き制度の周知を図る。	
No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期計画策定時	R1実績値	R1目標値	2期計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項
			指標	2期														
	(4)ひとり親家庭等への支援の充実・子どもの貧困対策の充実	ひとり親家庭や生活困窮世帯に対する相談や情報提供の充実を図るほか、総合的な自立支援を推進する。	児童扶養手当現況届時の相談体制の満足度【%】	↑	子ども青少年課				70.2	87.5	92.5	93	95	80.6	専用の相談ブースを設け、市社協、生保担当課、NPO等と連携し、より広いニーズに対応できる相談窓口を開設した。	相談回数を重ねることにより相談員のスキルが上がっていることに加え、新型コロナウイルス感染症に関連して生活困窮世帯が全国的に増加していることから、生活困窮関係の相談機関に協力してもらい社会情勢に合わせた相談窓口を設置したことにより、ひとり親家庭等に対する相談支援の強化を図ることができた。	例年の修学資金等の相談に加え、新型コロナウイルス感染症に関連して生活困窮世帯が全国的に増加していることから、生活困窮関係の相談機関に協力してもらい社会情勢に合わせた相談窓口を設置する。	

基本目標3 みんなで子ども・子育てを支える環境づくり

No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期計画策定時	R1実績値	R1目標値	2期計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項
			指標	2期														
	(1)地域における子ども・子育て支援の促進	地域に見守れながら、子どもが健やかに成長できる社会が形成されるよう支援・意識啓発を行う。	子ども未来基金応募件数(累計)【件】	↑	子ども青少年課				115	134	161	180	201	290	子ども未来基金を活用した事業が市民や事業者等に十分に周知されるよう、市ホームページ等を活用して周知に努めた。	着実に目標値へ近づいているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が根強く、団体によっては人が集合する行事等を取りやめたため、申請件数が伸び悩んでいる状況である。	子ども未来基金を活用した事業が市民や事業者等に十分に周知されるよう、引き続き市ホームページ等を活用して周知に努める。	
No.	実施施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期計画策定時	R1実績値	R1目標値	2期計画策定時	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項
			指標	2期														
	(2)仕事と家庭の両立支援	子育て世代が仕事と生活の調和の取れた生活を送ることができる環境の整備を推進する。	岩手働き方改革推進運動参加企業数【社】	↑	経済企画課				90	213	259	303	344	150	企業のワーク・ライフ・バランス推進や生産性向上を目的として、IT活用、テレワーク推進による働き方改革等の研修を開催したほか、働き方改革に取り組む市内企業の表彰を行い、取組の広がりを図った。	県と連携しての事業周知が進んだこと、また時代の要請に伴い、参加企業が増えたものと考えられる。	市単独事業の働き方改革等の研修・表彰事業は令和5年度で終了となったところであるが、市内企業に対して、引き続き岩手働き方改革推進運動への参加の働きかけのほか、仕事と生活の調和のとれた労働環境整備を呼びかける。	
【再掲】待機児童数(1月1日現在)【人】			↓	子育てあんしん課	259	40	0	84	0	0	0	0	0	0	0	待機児童解消のため、入所児童を多く受け入れた保育所等に、保育所定員弾力化推進事業として、必要な経費に対し、補助を行った。 また、定員の維持・確保とともに保育士の確保も必要であることから、保育士奨学金返還支援給付金、保育士宿舎借上げ支援事業、若手保育士処遇改善事業及び保育体制強化事業による補助を行った。	令和6年1月1日時点において、保育所定員弾力化推進事業により、112人の受入拡大が図られたほか、保育士確保対策の充実により、保育ニーズに必要な体制の整備を図った。	保育ニーズの推移を見極めながら、引き続き待機児童が生じないよう保育が必要な子どもを受け入れる保育所等の定員の確保を目指すとともに、施設への訪問による指導・助言等を行い、保育の質の向上を図る。

No.	実施 施策名	取組の方向性	成果指標		主管課	1期 計画 策定時	R1 実績値	R1 目標値	2期 計画 策定時	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R5年度の主な取り組み	成果が向上(低下)した要因等	R6年度の重点取組項目(事業)	特記事項
			指標	2期														
	(3)子育てを応援する仕組みづくり	多様な主体が社会全体で子どもを育てるといふ共通認識のもと、子育てを支える環境整備に努める。	【再掲】市民アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合【%】	↑	子ども青少年課	15.5	18.9	40	19.9	23.2	19.0	21	17.7	50	子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげるため、親子の交流の場や子育てに関する相談・援助、講座などに取り組んだ。また、子育て支援の取組が市民に周知できるよう課窓口や市ホームページ等において支援情報の提供に努めた。	LINEの盛岡市公式アカウントや子育て支援アプリ等を利用し、子育てに関する情報発信を行ってきたが、市の施策が十分に市民に周知されておらず、市民の子育て支援に対する充実感を得ることができていない現状である。	子育て支援策・支援活動の充実については、子育て世帯にとって必要かつ十分な支援が実際に届いているのかという点や、他市における各種支援内容との比較によって評価されていると考えられることから、実態やニーズの把握に努めるほか、LINEや子育て支援アプリ等の活用により、市の子ども・子育て支援策や、子育て関連情報の発信に努める。	
			もりおか子育て応援パスポート発行件数(累計)【件】	↑	子ども青少年課	/	/	/	16,419	18,691	19,576	20,469	21,321	22,419	盛岡商工会議所と協働し協賛店の拡大に努めるとともに、ホームページ更新、オープンデータ化等により協賛店・サービス内容等の情報の周知に努めた。	周知チラシを母子手帳交付時に手渡したり子育て支援施設に配架するなど、適切な情報周知ができていないものとする。	引き続き協賛店の拡大に努めるとともに、ホームページの情報整理等により利用者の利便性が向上するよう努める。	同事業は、令和6年度中に岩手県が運営するiファミリーサービス事業に統合させ、同事業は廃止予定。